



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3535号 2017.2.28 発行



### 障害者教育 人生ささげる

読売新聞 2017年02月28日

田村さんが制作した一麦寮の看板などが並ぶ館内（湖南省で）

◇湖南 田村一二さんの作品展示

知的障害者教育の先駆者として知られる田村一二さん（1909～95年）の足跡を振り返る企画展「田村一二と造形教育」が、湖南省立甲西図書館で開かれている。

3月12日まで。無料。月・火曜休館。

田村さんは、大津市で障害者施設「石山学園」と「近江学園」（現・湖南省）の創設に関わり、1961年の開設当初から「一麦寮」（同）の寮長を75年まで務めた。

会場では、戦中に創設された「石山学園」の全体を描いた水墨画や学園歌が書かれた掛け軸など約80点を展示。

田村さんが「一麦寮」を開設した時に寮名を書いた鉄看板（縦0.65メートル、横1.4メートル）、好んで描いたキツネやカップの油絵も並ぶ。

現在、一麦寮で生活する8人の粘土作品、染料で敷布に描いた絵なども展示している。

3月12日午後2時から、田村さんの作品を管理する「田村一二記念館」の吉永太史さんが「造形教育とは人間教育」と題して講演する。先着50人。

問い合わせは甲西図書館（0748・72・5550）へ。

### 再生ろうそく 被災地に光を...大仙のNPO

読売新聞 2017年02月28日

被災地に贈るため、施設の利用者が作ったろうそく（27日、大仙市役所で）

東日本大震災から3月11日で6年になるのを前に、大仙市で障害者施設を運営しているNPO法人「大曲ふれあい会」（深谷久和理事長）は27日、施設の利用者が作ったろうそく2000個を被災地にとともに犠牲者を慰霊してほしいと、仲介する同市に贈った。

この手作りろうそくは、市内の寺から提供された未使用部分のろうを溶かして、1個あたり直径約4センチ、高さ約4.5センチの大きさに再生した。

福島県相馬市の「震災支援ネット・相馬」、岩手県陸前高田市のNPO法人「パクト」にそれぞれ1000個贈る予定で、追悼式で被災者に配ったり寺でともされたりする。

市役所で久米正雄副市長に目録を手渡した深谷理事長は「被災地を支援するため、今回で6回目の贈呈になるが、来年以降も続けていきたい」と話していた。



## 仕事の技能でNPO支援...プロボノ

読売新聞 2017年02月28日



NPO法人の職員にチラシ作りのアドバイスをするデンソー社員の高見さん(左)(刈谷市のデンソー本社で)

仕事で培った知識やノウハウを生かして実践する新しい形のボランティア活動「プロボノ」が中部地方で広がりつつある。企業が持つ課題解決の能力を活用し、社会貢献を行うNPO活動などを支援するのが特徴だ。(小嶋伸幸)

昨年11月末、刈谷市の大手自動車部品会社、デンソー一本社の会議室。障害者の就労支援などを手掛ける認定NPO法人「パンドラの会」(刈谷市)の職員と同社社員らが集まり、イベントのチラシ作りの打ち合わせが行われた。社員らが社内での研究発表の経験を基に「字数を少なくして読みやすく」などとアドバイス。同会の職員らが丹念にメモを取っていた。

同社は昨年7月からプロボノに社員が参加するプロジェクトを発足。今年度は呼びかけに応じた社員12人が三つのNPOの支援に取り組み、パンドラの会にはイベントの開始に伴う広報活動などを支援している。同会の坂口伊久磨さん(52)は「広報が弱点だったが、これまで相談できる人がいなかった。プロボノの支援は自分たちが変わるいいチャンス」と期待を寄せる。

プロボノは「公共のために」を意味するラテン語「プロボノ パブリコ」の略。国内ではNECなどが取り入れ、2010年頃から広まった。企業が手掛ける背景には、社会貢献の拡大だけでなく、社員の育成につながるの期待がある。デンソーの松下恭規総務部長は「NPOの課題を解決する経験は、海外勤務と同様良い勉強になる」と語り、同社社員でプロボノに参加する高見敦司さん(38)も「社内の違う部署や社外の人と一緒に問題解決に取り組み、視野が広がった」と話す。社会貢献と人材育成を両立させる取り組みとして企業の注目が高まっている。

一方、プロボノの活動がさらに広がるためには、プロボノと支援を必要とするNPOをつなぐ機能が欠かせない。05年から活動する認定NPO法人「サービスグラント」(東京)はプロボノを募り、NPOなどへ橋渡しをしている。プロボノの登録者は現在、東京や関西を中心に3200人以上に達した。中部地方でも13年、企業の社会貢献担当者らによって同様の活動を行うNPO法人「中部プロボノセンター」(名古屋市)が設立された。

同センターでは、これまで様々な企業から集まった約40人が五つのNPOを支援。愛知県が15年度から始めたプロボノ育成事業の委託も受ける。今春にはプロボノの人材バンクを設立し、活動を加速させる予定だ。大手自動車部品会社、住友理工(同市)のCSR部長を務める戸成司朗・共同代表理事は「中部の企業が市民社会を支援する体制を作りたい。企業人も社会への関心を高め、自分らの事業だけでなく、社会全体に貢献してほしい」と力を込める。

## やまゆり園再生 県専門部会が初会合 基本構想「じっくり検討」

東京新聞 2017年2月28日



部会初会合であいさつする県保健福祉局の小島誉寿福祉部長(左側中央)＝相模原市緑区で

相模原市緑区の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件を受け、園の再生に向けたあり方を審議する専門部会(部会長・堀江まゆみ白梅学園大教授)の初会合が二十七日、同区のさがみ湖リフレッシュセンターであった。終了後、報道陣の取材に応じた堀江部会長は「じっくり検討したい」と述べ、入所者の意向確認などを丁寧に進める

考えを語った。

県は、この夏の園再生基本構想の策定を目指しているが、堀江部会長は「夏になるか、秋になるか、冬になるか見通せない」と話し、策定目標の時期にとらわれずに幅広く議論することの重要性を指摘。まず四月ごろまでに入所者らの意向確認の手法や、地域生活へ移行する場合の仕組みづくりなどを、具体的に検討する方向性を示した。

一方、この日の審議で県は、やまゆり園の在園者の98%が障害の重い支援区分「5」と「6」である現状を説明。地域生活移行の先進事例とされる長野県駒ヶ根市の障害者施設でも、近年は重度の人が残っており、移行のペースが鈍っている状況を紹介した。

部会は、県障害者施策審議会に設けられた「園再生基本構想策定に関する部会」。県は、部会審議を踏まえて六月ごろに県としての基本構想案を示し、八月ごろに構想を策定する想定をしている。（原昌志）

地域包括ケアシステムって何？ 最期まで見守る支援の輪 読売新聞 2017年2月28日

## 地域全体で高齢者を支える



長い人生で、病気になったり、体が衰えたりしても、なじみのある地域で最期まで安心して暮らせるよう、専門職や住民で支える体制のことをいう。今後の日本を考えるうえでは欠かせない視点なんだ。

背景には、少子高齢化という将来にわたって避けられない課題がある。2015年の高齢化率（65歳以上の割合）は26.7%。推計では24年に30%を超え、38年に35%になる。特に、病気になりやすい75歳以上が増え、亡くなる人の数も毎年2万～3万人ずつ増える。

今は、病気になったらすぐ入院し、そのまま病院で最期を迎える人が多い。15年には、77%が病院や診療所で亡くなっている。でも、少子化で、税金や保険料を納める働く世代が減っていく中で、これからも病院を増やし続け、医療にかかる費用をまかなっていくことは難しい。

そこで、自宅でも十分な医療や介護を受けられる体制を整えるとともに、隣近所の助け

合いや、民間の有料サービスも活用して、できる限り自立した生活が送れるような地域づくりが急がれているんだ。

例えば、一人暮らしで、足腰の弱ったお年寄りをどう支えるか考えてみよう。掃除や入浴の介助はホームヘルパーが行い、毎日の食事は商店が宅配する。異変がないかの見守りやゴミ出しの手助けはご近所が担う。転んで骨折したり、肺炎になったりして入院しても、再び自宅へ戻れるよう、在宅医療や訪問看護、リハビリの環境を整える。

「包括」という言葉からも分かるように、様々な分野の人たちが一体的にサポートするのがポイントだ。病院の医師やかかりつけ医、看護師、薬剤師、介護職員、ケアマネジャーといった専門職だけでなく、近所の住民、自治会、ボランティア、商店など、誰でも支え手になりうるね。

国の想定では、その人の住まいからだいたい30分以内で、こうしたサポートの輪をつくる。お年寄りや病気の人が安心して暮らせるなら、誰にとっても住みやすい街であるはずだ。知恵を出し合いたいね。(手嶋由梨)

### 介護保険料に「総報酬制」 人数から収入連動に



日本経済新聞 2017年2月22日  
 健保組合は負担増になるところが多い

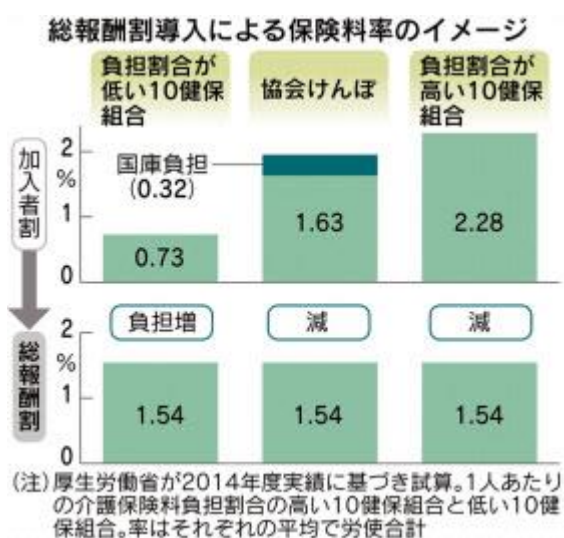
2017年度から会社員が支払う介護保険料に、収入連動の新方式が導入されると聞きました。保険料が大きく増える健康保険組合もあるとか。どんな仕組みか教えてください。

介護保険の給付費は半分を国や自治体が負担し、残り半分を65歳以上の第1号被保険者(22%)と40~64歳の第2号被保険者(28%)の保険料で賄っている。

第2号の保険料は健康保険組合などの医療保険を通じて納めるが、その

金額は国が各組合に割り当てている。割当額は加入する第2号の人数(加入者割)で決めていたが、第2号の収入の総額(総報酬割)に変えていくのが今回の趣旨だ。

総報酬割の導入は今年8月から。年度途中の実施となる17年度は総額の3分の1、18年度2分の1、19年度4分の3と増やし、20年度に全面導入する予定だ。



医療保険は会社員が加入する健保組合、公務員の共済組合、中小企業の社員が入る全国健康保険協会(協会けんぽ)、そして自営業者らの国民健康保険に大きく分かれる。介護保険料はこれらに加入する第2号被保険者が支払うが、総報酬割は国保以外の被保険者に適用される。

まず各健保、各共済、協会けんぽの第2号被保険者の年間の給与などの報酬(標準報酬月額)と賞与(標準賞与額)の合計額(総報酬額)を算出する。そして、すべての組合の合計額に対する各組合の総報酬額に応じて負担を割り当てる。負担のばらつきは平準化されるが、給与水準が高い被保険者が集まる組合では負担増になり、逆に低い被保険者が

多い組合では減るところが出てくる。

厚生労働省の試算では、1030 の健保と 84 の共済で負担が増え、379 の健保と 1 つの共済、協会けんぽで負担が減る。被保険者数では負担増 1272 万人に対して負担減は 1653 万人。減るのはほとんどが協会けんぽ（1437 万人）だ。これに伴い、協会けんぽに対して国が拠出していた補助金はなくなる。

健保の中でも差は大きく、月額 5125 円（労使合計）の 1 人あたりの負担額が、同 1 万 793 円と 2 倍以上に増えるところもあれば、3465 円と約 7 割に減るところもある。

2000 年の介護保険スタート時は保険料は低かったが、その後、給付額の増加で保険料は上昇。負担の公平性を議論する中で、報酬が少ないところと多いところで負担割合が異なる加入者割から総報酬割への移行が決まった。

国は各健保などに負担額を割り当ててるが、集め方はそれぞれに任せている。増加分を財政のやり繰りで吸収し、すべてを保険料に転嫁しない組合もあるかもしれない。総報酬割は健康保険の一部で負担する「後期高齢者支援金」でもすでに段階的に導入されている（17 年度に全面実施）。中には給付費や事務費の削減で負担増を補った組合もあったという。

## 生保協会、マイナンバー制度利活用を提言 高齢加入者の安否確認

産経新聞 2017 年 2 月 27 日



### 生命保険協会が 1 月に開催したシンポジウム

生命保険協会（東京都千代田区）は高齢者に配慮した取り組みを拡充するため、今春にもマイナンバー制度の民間利活用の早期実現を求める提言書をまとめる。マイナンバー制度を活用することで、行政が保有する高齢者の生存・死亡や住所情報などを保険会社が共有し、加入者の安否確認のほか、保険金の迅速な支払いや請求手続きの負担軽減などにつなげたい考えだ。

生保協会が提言を行う背景には、加入者の高齢化に伴い、1 人暮らしなどで安否や所在の把握が困難となるケースが増えていることがある。現状では、確認作業に人員を割いており、マイナンバー制度が活用できればそのコストを削減できる。

これまでも生保協会は高齢者向けに対応強化策を相次いで打ち出している。平成 26 年 3 月に、保険の加入から受け取りまでの留意点をまとめた高齢者向けの情報冊子を作成。同年 10 月には、高齢者向けサービス向上のためのガイドラインを策定した。

生保協会はこれまでに、都内でシンポジウムを開催し、業界としてこの問題にどう取り組んでいるのか、広報活動を強化している。その中で、昨年運用が開始されたマイナンバー制度を「新たな社会インフラ」と位置づけた。同協会の根岸秋男会長（明治安田生命保険社長）は「マイナンバー制度の利活用が高齢の顧客へのサービスの向上に資すると考えている」と述べている。

## 平成 29 年度予算案 衆院本会議で可決 参院へ

NHK ニュース 2017 年 2 月 27 日

一般会計の総額が過去最大の 9 兆 7 千 4 百 5 十 0 億 0 千万円余りとなる、新年度（平成 29 年度）予算案は、27 日夕方、衆議院本会議で、自民・公明両党などの賛成多数で可決され、参議院に送られました。

予算案は、憲法の規定により、仮に参議院で採決が行われなくても、年度内の来月 28 日には成立することになりました。

一般会計の総額が過去最大の 9 兆 7 千 4 百 5 十 4 億 7 千万円となる新年度（平成 29 年度）予算案には、経済的に特に厳しい学生を対象に先行実施する返済の必要がない「給付型奨学金」や、50 万人分の保育の受け皿確保、それに北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射への対

策強化などの費用が盛り込まれています。

予算案は、27日午後、衆議院予算委員会で、自民・公明両党の賛成多数で可決されたのを受けて、夕方開かれた衆議院本会議に緊急上程されました。

本会議では討論が行われ、自民党は「最大の景気対策である予算案の早期成立を図り、アベノミクスを力強く前に進め、デフレからの脱却を確実にすることが必要だ」と述べました。

これに対し、民進党は「天下りと引き換えに余分な補助金が配られていないかを解明しないまま予算案を通すことはできない」と述べました。

このあと、記名投票による採決が行われ、予算案は、自民・公明両党などの賛成多数で可決されて、参議院に送られました。

これにより、予算案は、憲法で定められた衆議院の優越で、仮に参議院で採決が行われない場合でも、30日が経過すれば自然成立するため、年度内の来月28日には成立することになりました。

#### **自民 「景気対策 経済対策の両面からよかった」**

自民党の二階幹事長は国会内で記者団に対し、「衆議院での新年度予算案の審議を円満に終え、通過させることができたことは、景気対策と経済対策の両面から大変よかった。とはいえ、さまざまな重要法案の審議はこれからなので、残された法案の早期成立に向けて、全力を挙げていきたい」と述べました。

#### **公明 「年度内成立の見通し立ち 大きな意味ある」**

公明党の井上幹事長は国会内で記者団に対し、「新年度予算案の成立が最大の景気対策と言ってきたので、年度内に成立する見通しがたったことは大きな意味がある。予算案には、給付型奨学金の創設や、保育士の人材確保策などが盛り込まれており、着実に成果を挙げられるよう、早期成立を期待したい」と述べました。

#### **民進 「予算の審議打ち切り 極めて遺憾」**

民進党の野田幹事長は記者会見で、「天下りや『共謀罪』、国有地払い下げの問題など、引き続き、議論になっているものや、解明されていないものがあり、審議が打ち切られる状況では到底ありえない。予算の審議を打ち切ることは極めて遺憾だ。舞台は参議院に移ることになるが、しっかりバトンタッチして、充実した審議を行いたい」と述べました。

#### **共産 「暮らしと平和を壊す内容だ」**

共産党の志位委員長は記者会見で、「予算案は、社会保障を削り、軍事費を増やす、暮らしと平和を壊す内容だ。また、PKO、『共謀罪』、天下り、森友学園など、いろいろな問題も吹き出し、徹底した審議が必要だったが、どの問題でも、国民に真剣に真実を語る姿勢が見られなかった。『隠蔽とごまかし』という安倍政権の政治姿勢を引き続き追及していく」と述べました。

#### **維新 「身を切る改革に切り込んでいない」**

日本維新の会の馬場幹事長は党の代議士会で、「『身を切る改革』に全く切り込んでいないし、天下りの問題が発覚したにもかかわらず、これまでと同じような調子で、外郭団体などに予算をつけようとしている。やる気のない予算案には賛成できず、反対だ」と述べました。

### **予算案、あっさり衆院通過 5年連続で過去最大の規模 大津智義**

朝日新聞 2017年2月27日

2017年度当初予算案は27日、戦後2番目に並ぶ早さで衆院を通過し、今年度内に成立する見通しとなった。予算規模は過去最大を5年連続で更新。アベノミクスの減速で税収は伸び悩み、財政再建への道筋は見えないが、国会審議は低調だった。

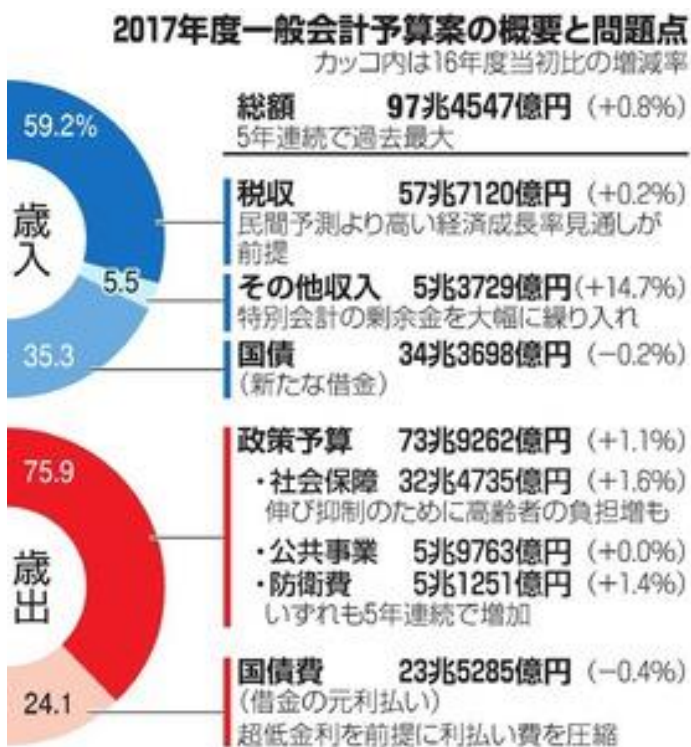
27日の衆院予算委員会で、安倍晋三首相は「1億総活躍の未来を切り開けば、少子高齢化の課題も必ず克服できる。現実に立ちはだかる壁を一つ一つ取り除いていく」と訴え

た。予算案の目玉と位置づける保育士や介護職員の賃金引き上げや、返済がいらぬ給付型奨学金の創設などをアピールした。

ただ、前向きな予算はこのぐらいで、借金の重さに縛られているのが実情だ。高齢化による社会保障費の増大もあり、一般会計の予算総額は過去最大の97兆4547億円。17年4月の消費増税を2年半先送りしながら、増税分を充てるはずだった年金の受給資格の緩和などを実施したため、無理を重ねている。

たとえば、賃金引き上げなどの財源は、失業給付への国庫負担の割合を時限的に引き下げて確保した。本来、当初予算で確保すべき低所得者向けの給付金の財源を、16年度第2次補正予算で2年半分一括計上する「奥の手」も使った。

社会保障費の伸びを抑えるため、一部の高齢者の医療費の負担上限を引き上げるなどの負担増も実施した。一方で、首相のこだわりが強い防衛費は5年連続で増えて過去最大となっており、野党からは「暮らしのための予算を圧迫している」（共産党議員）といった批判も出た。



## ダルビッシュ投手の「基金」で、奨学金制度を新設へ 故郷の大阪・羽曳野市

産経新聞 2017年2月28日

ダルビッシュ有投手（リョウ薮下撮影）



米大リーグ、レンジャーズのダルビッシュ有投手が公式戦で1勝するごとに故郷の大阪府羽曳野市に10万円を寄付する「ダルビッシュ有子ども福祉基金」を活用し、同市は27日、児童養護施設で暮らす生徒らを支援する奨学金制度を新設すると明らかにした。大学や短大など、進学を目指す生徒らに卒業まで月5万円を給付する。

原資となる基金は平成20年度にスタート。設立の狙いは「すべての子供たちの心身の健やかな成長に寄与する事業の資金に」で、今回は市内に2つある児童養護施設の高校3年生が対象になる。

上限は各年度2人で、対象となる生徒が高校卒業に伴い施設を退所後、進学先の学校を卒業するまで月5万円を給付する。渡された現金を市へ返還する必要はない。

市では平成29年度一般会計当初予算案に120万円を計上。施設で暮らす生徒らは経済的に厳しい状況に置かれているケースもあるため、市は「進学への意欲のある生徒たちに、夢や希望を届けることができれば」と期待を寄せている。

羽曳野市は、同日、新年度当初予算案を発表。一般会計は前年度比0.4%減の394億4937万円で、北川嗣雄市長は「子供・子育て施策の充実を図る」とコメントした。

## 筑西市社協職員が障害者に不適切行為 県が改善勧告 茨城新聞 2017年2月28日

筑西市社会福祉協議会の職員が利用者の障害者に虐待をうかがわせる行為をしたとして、県から改善勧告を受けていたことが27日、分かった。同日の市議会で、鈴木聡市議の一般質問に須藤茂市長らが答弁した。市社協によると、2015年秋から冬にかけ、同市小林の市中心身障害者福祉センターで、50代の男性職員が、地域生活支援事業や就労支援事業を担当した際、利用者に対し食事を早く済ますよう強い口調で促したり、体をたたいたりした。

昨年6月、差出人不明の文書が鈴木市議などに届いたことから発覚し、市が県に同文書を送付。県障害福祉課は同9月、男性や関係者に聞き取りし、不適切行為や管理不備があったとして、市社協に同10月5日、改善勧告書を送った。勧告を受け、市社協は男性を別の事業所へ配置転換し、虐待防止マニュアルを作って職員研修の回数を増やすなどの改善をした。田中秀樹事務局長は「勧告を重く受け止め、利用者に配慮する認識を持って対応していきたい」と述べた。

## 社説：社会的投資 行政の改革と両輪で 朝日新聞 2017年2月28日

利子や配当といったもうけより、さまざまな社会の課題解決に役立ったという満足感を重視したい——。利殖と寄付の中間と言えよいだらうか、社会的投資と呼ばれる資金提供への関心が高まっている。そうしたお金を行政に呼び込む試みが、新年度から一部の自治体で始まりそうだ。財政難を補いつつ、とかく「成果の検証がなおざりで、使い切って終わり」と批判される予算の見直しにもつなげるのが狙いだ。

神戸市は新年度予算案に、糖尿病性腎症の重症化予防事業を盛り込んだ。

症状が悪化して人工透析に頼ることになれば、患者の負担は大きく、医療費も膨らむ。ベンチャー企業に委託して食事療法などを指導してもらうのが主な内容だが、企業はまず、民間の資金で事業を行う。指導が終わると市は一定額を支払い、成果に応じて上乗せする。

成果を測る指標として、生活習慣の改善につながった人数を決めておく。人工透析を防げた人数も加味して評価する。

事業の検討を支援した日本財団によると、そんな仕組みだ。

成果が乏しければ上乗せ額は限られ、最終的に資金の提供者が負担をかぶる恐れがある。まずは大手銀行がベンチャーにお金を出すことを検討中という。東京都八王子市が新年度に計画する大腸がんの検診促進事業も、基本的な枠組みは同じだ。

この手法が軌道に乗れば、自治体は予算を抑えながら成果をあげられる。何より、あらかじめ成果目標を立てて事業を行い、達成度をチェックするという、民間では当たり前の進め方に取り組む意義は大きい。資金を出す大手銀行には、民間事業者の育成につながる狙いもあるようだ。

とはいえ、行政と委託先、資金の出し手の三者が納得できなければ長続きしない。メリットとリスクをどう分担し、そのために成果目標や報酬の支払い方をどう工夫するか。知恵を出し合いながら検証してほしい。

こうした取り組みは英国で始まったとされ、十数カ国で60件ほど実例があるという。ネットを通じて資金を集める「クラウドファンディング」で被災地を支援している国内の民間ファンドも、社会的投資を普及させるきっかけになりうると見ているようだ。広く個人投資家のお金が集まる状況を目指したい。

社会的投資を引きつけようと行政が予算を改革し、それがさらに社会的投資を促す。官と民が協力して、そんな循環を作っていってほしい。

